

130	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	1,567,207,373	130	
	事務事業名称	商業団体等育成事業						
	事業コスト(千円)	9,412	【うち人件費 1,147 うち減価償却費 41 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 商業団体・地元事業者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	商業団体支援事業数		6	／	8	事業		
	おおぶ・逸品運動参加店数		23	／	30	店		
実施内容	1 商業団体等事業費補助制度の運用 (1) 大府商工会議所へ街路灯の新設、補修等への補助（補助額：2,377,000円） R1：新設20基（LED）、修繕9基、廃棄1基 R2：新設20基（LED）、修繕9基 (2) 商店街等の催事に対し補助 大府商業まつり実行委員会 大府夏まつり 新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止 大府市共和商業協同組合 ア 共長夏まつり 新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止 イ ライトアップin優YOU共和 令和2年11月8日～令和3年1月22日（補助額：638,000円） ウ 金メダルのまち共和推進事業 令和2年4月19日～令和3年3月21日（補助額：183,000円） (3) 商店街等の街路灯電灯料に対し補助 ア 大府商工会議所取りまとめ分（補助額：1,015,000円）H30：167基 R1:162基 R2:162基 イ 大府市共和商業協同組合商店街アーチ（補助額：8,331円）H30：9基 R1：9基 R2：9基							
	2 空き店舗利活用補助制度の運用（R6.3.31までの時限措置） 大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、改装費・家賃を補助 ア 店舗等改装費補助（2分の1以内、100万円上限）H30：3件 R1:0件 R2:1件（100万円） イ 家賃補助（2分の1以内、月10万円上限12か月分）H30:初年度なし R1:3件 R2:0件 3 大府市がんばる商店街推進事業費補助制度の運用（補助額：3,000,000円 うち県1,500,000円） (1) おおぶ・逸品運動の実施（参加店数：大府23店、東浦12店） ア A2チラシ「イッピンラボ」を72,000部作成し、駅や公共施設にて配布 イ 逸品展示会の開催（2日） 令和3年1月23日（土）・24日（日） 場所：イオンモール東浦 ウ イッピンラボ専用ウェブサイトの作成 (2) テイクアウト・デリバリー紹介チラシとウェブサイトの作成 1回目（21店参加） 2回目（58店参加） 各50,000部作成、広報折込、駅・公共施設に設置 (3) おおぶふれあいゼミナール（秋・冬）の実施 各店の専門知識や暮らしに役立つ情報を伝える少人数制ゼミの開催（全24講座） (4) 大府あきんど塾（講習会）の実施 新型コロナウイルス感染症対策支援の講習会をオンラインで開催し、30名が参加							
事業の評価	妥当性評価	商業団体等の支援を行うことにより、にぎわいのある商店街が形成されるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	商店街の催事や街路灯へ補助を行うことは、商業団体の自立性を促進するため、有効的な支援です。						
	効率性評価	大府商工会議所や地元商店街等と連携し、共同事業として実施することで、効率的な支援をすることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	8,221,331	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,500,000	0	0	6,721,331			

主要事業No 148

主要事業No 148

131	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	1,567,207,373	131	
	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業						
	事業コスト(千円)	206,261	【うち人件費 5,966 うち減価償却費 213 】					
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市内に事業所を有する個人又は法人</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 突発的な経営危機に陥った事業者の経営支援をすることにより、地域経済が回復しています。</p>							
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	新型コロナウイルス感染症対策協力金の交付件数	335	／	300	件			
	飲食店応援助成金の交付件数	129	／	100	件			
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者に対し、助成制度を運用することで、事業者の被害を抑制し、早期の回復を図りました。</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策協力金（R2.5.14～R2.6.30）一律50万円 愛知県の休業協力要請に応じて、施設の休止や営業時間の短縮をした事業者に対して協力金を交付 交付件数：335件 167,500,000円（うち半額は県交付金）</p> <p>2 おおぶ飲食店応援助成金（R2.5.14～R2.6.30）一律15万円 売上減少・業績悪化が顕著な飲食店等のうち、持ち帰り又は出前により商品を提供する事業者に対して助成金を交付 交付件数：129件 19,350,000円</p> <p>3 理美容事業者休業協力金（R2.5.20～R2.6.30）一律10万円 自主的に休業する理美容事業者に対して協力金を交付 交付件数：84件 8,400,000円</p> <p>4 中小企業等応援助成金（R2.7.10～R3.1.15）一律10万円 売上減少及び業績悪化が顕著な中小企業者、個人事業主のうち、国の持続化給付金、県や市の新型コロナウイルス感染症対策協力金、飲食店応援助成金など、各種支援制度の対象とならない事業者へ助成金を交付 交付件数：46件 4,600,000円</p>							
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者の業績の早期回復を図ることから、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	国や県の各種助成制度の対象とならない事業者についても、市独自の助成制度で支援したことで、困窮する幅広い業種の事業者を支援することができました。						
	効率性評価	各種助成制度の運用を同時期に実施することで、事業者からの申請を効率的に処理することができました。						
事業費	200,061,446		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			83,855,000	0	116,206,446 (基金116,206,446)	0		

132	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	1,567,207,373	132
	事務事業名称	おおぶ元気商品券事業					
	事業コスト(千円)	941,093	【うち人件費 5,796 うち減価償却費 191 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市内の店舗 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域における消費を喚起・下支えして、市制50周年の年を盛り上げる雰囲気醸成されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	参加事業者数		486	/	400	事業所	
				/			
実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を緩和するために消費を喚起するとともに、市民生活を支援し、市制50周年の年を市民全体で盛り上げるため、全市民に1人当たり10,000円分の「おおぶ元気商品券」を発行しました。						
	1 事業概要 (1) 商品券 飲食店用、買い物用 各5,000円 (1,000円券×5枚) (2) 配布対象者 令和2年9月1日時点で大府市に住民登録の届出のある者 92,986人 (39,739世帯) (3) 配布総額 9億1,978万円 (4) 商品券使用実績 使用総額8億9,854万円、使用率：97.7% (使用総額/配布総額) (5) 換金機関 市内の11金融機関の20支店 (6) 経済波及効果 15億4,900万円 (県産業連関表分析ツールによる) 2 実施期間 (1) 事業者募集期間 令和2年7月6日～令和3年2月28日 (2) 商品券郵送配布期間 令和2年9月15日～令和2年9月30日 (3) 利用期間 令和2年10月1日～令和3年2月28日 (4) 換金期間 令和2年10月1日～令和3年3月12日 3 参加事業者 (1) 対象 市内の店舗、事務所又は事業所で営業している事業者 (2) 参加事業者数 486店舗 (3) 換金事業者数 427店舗、87.9% (換金事業者数/参加事業者数) 4 広報、啓発 (1) 広報おおぶへの掲載 (事業者募集：7月15日号、商品券配布のお知らせ：9月15日号) (2) 市公式ウェブサイトへの掲載 (7月3日から掲載) (3) 商品券使用可能店舗のチラシを全世帯配布 (商品券配布時に同封) (4) 大府商工会議所会報誌への掲載 (8月号)						
事業の評価	妥当性評価	地域経済の緊急的な対策措置として商品券を配布することは、生活支援や消費喚起を促進することから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	商品券の種類を飲食店用と買物券用に区分したため、多くの事業者で使用されました。					
	効率性評価	郵便局及び金融機関と事務の連携をすることにより、商品券の配布や換金事務を効率的に実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	935,089,376	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		658,991,000	0	276,098,376 (基金276,098,376)	0		

133	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	1,567,207,373	133
	事務事業名称	産業立地促進奨励事業					
	事業コスト(千円)	292,870	【うち人件費 4,207 うち減価償却費 151 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市内外の事業所 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	奨励措置の指定数		0	/	2	件	
	企業立地の相談件数		50	/	35	件	
実施内容	1 産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、市公式ウェブサイト、産業立地パンフレットや窓口相談などで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地に努めました。 また、企業立地の調整を継続的に実施しました。 奨励措置の指定件数 H30:3件 R1:0件 R2:0件 R2支払実績 工場等立地促進奨励金 11件 : 210,249,000円						
	2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年に渡り地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、市外への流出防止を図り、市内における企業活動の活性化支援に努めました。 (1) 企業再投資促進補助金 認定件数 : H30:0件 R1:2件 R2:2件 R2支払実績 1件 : 62,748,000円 (土地を除く固定資産取得費用の10%を補助 県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助金 認定件数 : H30:0件 R1:1件 R2:0件 R2支払実績 1件 : 15,471,000円 (土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 市単独5%)						
	3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例や開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した企業立地相談を行いました。 また、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催しました。 相談件数 H30:48件 R1:48件 R2:50件 産業立地調整会議の回数 H30:1回 R1:1回 R2:2回						
事業の評価	妥当性評価	地元雇用の拡大につながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	補助金や窓口対応等で、市内での企業立地促進に努めたことで、雇用の拡大と税収の確保を図りました。					
	効率性評価	不動産事業者や開発事業者等の民間事業者と連携して、効率的かつ効果的な企業立地に係る調整を進めました。					
事業費	左の財源内訳						
	288,498,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		31,374,000	0	0	257,124,000		

主要事業No 152

主要事業No 152

135	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	1,567,207,373	135	
	事務事業名称	中小企業金融支援事業						
	事業コスト(千円)	50,404	【うち人件費 2,677 うち減価償却費 96 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市内の事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 中小企業者向け融資制度の啓発や積極的な活用を促進し、公的融資を受けた事業所負担を軽減します。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	公的融資制度の利用件数		38	／	80	件		
	信用保証料の補助制度の運用		124	／	140	件		
実施内容	1 小規模企業等振興資金融資制度の運用 小規模事業者が融資制度を受けるための信用保証依頼書を、市が仲介して愛知県信用保証協会に提出しました。 H30：76件 R1：80件 R2：38件							
	2 信用保証料補助制度の運用 (1) 融資決定の際に発生する保証料を補助し、借入れの負担軽減を図りました。 (補助上限：10万円もしくは12万円) H30：139件 R1：131件 R2：56件 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する融資について、信用保証料を増額して補助しました。 (補助上限：100万円) 68件 40,806,405円 また、新型コロナウイルス感染症に関連する融資を受けるための市認定書を発行しました。 1,250件							
	3 利子補給補助制度の運用 小規模事業者や創業者の借入融資時の利子を補助し、小規模事業者の早期経営の安定と創業者の創出促進を図りました。 (1) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（補助上限：10万円） H30：11件 R1：11件 R2：11件 (2) 創業資金融資利子補給補助金（補助上限：10万円×3年間） H30：16件 R1：21件 R2：25件							
	4 金融機関への預託 事業者が融資を受ける際の資金として、金融機関へ預け入れることにより、金融機関は預託金を原資として事業者に対し資金融資を行いました。 なお、預託金については、毎年4月1日に預入れを行い、翌年3月31日に払戻しされます。 商工業振興資金預託金（10金融機関） H30：53,000,000円 R1：57,100,000円 R2：59,725,000円							
事業の評価	妥当性評価	中小企業は金融機関からの借入れが難しい場合もあるため、企業の負担軽減の制度として小規模企業等振興資金融資制度や信用保証料補助制度は、引き続き市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、信用保証料の補助率及び補助額の上限を高く設定し、事業者の負担を軽減することで、有効な支援を行いました。						
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症に関する融資を受けるための市認定書の発行について、新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けている事業者の一助となるように、認定書の随時発行に努めました。						
事業費	左の財源内訳							
	107,347,005	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	100,531,405 (基金40,806,405)	6,815,600			

136	款・項・目	7・1・3	目名称	産業文化まつり推進費	目の決算額	0	136	
	事務事業名称	産業文化まつり事業						
	事業コスト(千円)	239	【うち人件費 229 うち減価償却費 9 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、来訪者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透し市外からの誘客も図られています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	来場者数		0	/	90,500	人		
	シャトルバス利用者数		0	/	11,500	人		
				/				
実施内容	令和2年10月31日（土）11月1日（日）に、大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とすることを目的とした「第51回大府市産業文化まつり」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。							
事業の評価	妥当性評価	市の産業・文化を情報発信するため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。						
	有効性評価	秋の一大イベントとして定着したことで、市内外からの多くの来場者に対して大府市の魅力を発信することを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	効率性評価	新聞折込やメディア等に情報提供することで、多くの人に効率よく情報発信する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
事業費	0		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	0		

主要事業No 150

主要事業No 150

137	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	32,198,408	137	
	事務事業名称	観光推進事業						
	事業コスト(千円)	8,221	【うち人件費 4,590 うち減価償却費 164 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民、来訪者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	つつじまつり来場者数		0	／	31,500	人		
	大府盆梅展来場者数		1,531	／	3,200	人		
実施内容	1 第44回大倉公園つつじまつりの開催（交付額：0円） 市と大倉公園つつじまつり推進委員会（大府青年会議所・大府商工会議所青年部・至学館大学・人間環境大学）の共催で、市制50周年記念事業として開催を予定しました。 ※中止							
	2 観光協会事業への補助（補助額：2,000,000円） (1) 主催事業 ア さくらまつりの開催 会場：桃山公園 ※中止 イ 第30回大府盆梅展の開催 令和3年2月7日（日）～14日（日）規模縮小 会場：大倉公園管理棟・休憩棟（延べ入場者数：1,531人） ウ 大府味覚狩りPRポスターの作成 B2 240枚 エ 観光パンフレット「おおぶ旬ナビ2020夏秋」、「2021冬春」の発行（発行部数：各5,000部） オ 市制50周年記念観光PRポロシャツの販売 1,300枚完売 カ おおぶ特産商品アイデアコンテスト 優秀賞3作品を試作 (2) 観光行事の共催事業 市内で開催するイベントに観光協会として共催しました。 第9回大府七福神めぐり 令和3年1月31日（日） ※中止 (3) 情報発信 ア 観光協会ウェブサイトによる情報提供 イ 愛知県観光協会や各メディアへの情報提供 ウ 観光協会ブースを出展し「大府のおみやげ」販売及びPR（大府盆梅展等）							
	3 大府東浦花火大会への補助（補助額：0円） 大府東浦花火大会 令和2年8月29日（土）※中止。 ※大倉公園つつじまつり、さくらまつり、大府七福神めぐり、大府東浦花火大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。							
事業の評価	妥当性評価	つつじまつり等を開催することにより、市内外から多くの来場者が見込めるため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。						
	有効性評価	市制50周年ポロシャツの販売や各種イベントでの「大府のおみやげ販売」「自治体PR」等、大府市の魅力を広くPRすることができました。						
	効率性評価	おおぶ特産商品アイデアコンテストにおいて、若い世代からアイデア募集することにより活気が生まれ、より多くの市民等へPRすることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	3,453,080	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	3,453,080			

主要事業No 149

主要事業No 149

138	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	32,198,408	138	
	事務事業名称	健康にぎわいステーション事業						
	事業コスト(千円)	33,138	【うち人件費 3,442 うち減価償却費 2,048 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	市民、駅利用者及び地域の事業者等							
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)							
	市民の健康増進が図られるとともに駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	来館者数		35,593	／	51,000	人		
	市特産品等の販売額		2,488	／	2,000	千円		
	健康づくり講座等への参加者数		0	／	400	人		
実施内容	<p>大府市健康にぎわいステーション(愛称:KURUTOおおぶ)について、指定管理による管理運営を行いました。</p> <p>1 指定管理者 大府市健康にぎわいステーション推進協議会</p> <p>2 指定期間 平成30年4月27日～令和3年3月31日</p> <p>3 指定管理者が行う業務の内容</p> <p>(1)健康増進に関する市民意識の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康測定コーナー 体組成計 H30:2,579人 R1:1,784人 R2:1,670人 <li style="padding-left: 20px;">血圧計 H30:1,105人 R1:1,928人 R2:1,344人 ・セミナーの開催 H30:27回(530人) R1:19回(367人) R2:4回(Web配信) <p>(2)健康に配慮した飲食物の提供に関する事業</p> <p>株式会社タニタ食堂と連携したタニタカフェ(コラボ店)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タニタカフェメニュー販売額 H30:36,012,700円 R1:40,209,090円 R2:33,627,570円 <p>(3)観光情報の発信及び観光案内に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内対応件数 H30:101件 R1:119件 R2:4件(一時休止) <p>(4)市特産品等の展示販売に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品等販売額 H30:3,361,503円 R1:2,678,627円 R2:2,488,129円 <p>(5)その他市民の健康増進及び地域のにぎわい創出に関する事業</p> <p>駅周辺で開催されるイベント等と連携した事業の実施 H30:5件 R1:6件 R2:3件</p> <p>(6)施設の維持管理に関する業務 ※10万円以上は市が負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外看板の照明器具修繕(394,900円) ・空調室外機の排水改善工事(1,155,000円) <p>(7)にぎわい創出のための自主事業</p> <p>機関誌クルトコの発刊(8月、11月、2月)、星空横丁の開催(10月30日開催)</p> <p>4 指定管理者の選定</p> <p>公募による指定管理者の選定により、大府市健康にぎわいステーション推進協議会を指定(R3.4.1～R8.3.31)</p>							
	事業の評価	妥当性評価	大府駅前のにぎわい創出のため、市の観光情報の発信、特産品等の展示販売を行う大府市健康にぎわいステーションは地方自治法に基づく公の施設であり、市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少に対応するため、テイクアウト販売や健康セミナーのウェブ配信など、新たなサービスの提供を行いました。					
		効率性評価	同施設内にて健康づくりや特産品の販売、観光案内の役割を担うことができるため、効率的な運営が図られています。					
	事業費	左の財源内訳						
		28,745,328	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	2,563,990	26,181,338		

主要事業No 151

主要事業No 151

139	款・項・目	7・1・5	目名称	消費者行政費	目の決算額	819,392	139
	事務事業名称	消費者行政事業					
	事業コスト(千円)	4,450 【うち人件費 3,516 うち減価償却費 108】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	幅広い年齢層の市民(消費者団体含む)						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	消費生活講座受講者延べ人数	0	／	90	人		
	消費者トラブル対策講座回数	0	／	10	回		
			／				
実施内容	1 大府市消費生活センターの運営(ワークプラザおおぶに併設) 消費生活の安全の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施しました。 相談日:毎週月~木(祝祭日除く) 利用時間:9:30~12:30、13:30~15:30 H30:245件 R1:276件 R2:254件						
	2 消費生活講座の開催【中止】 一般市民を対象に身近なテーマを取り上げて、日常生活に役立つ情報を提供する消費生活講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	3 悪質商法追放講座の開催【中止】 (1) 若年層向け悪徳商法追放講座 若い世代の消費者意識を高めるため、市内全中学3年生を対象とした悪質商法追放講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。 (2) 高齢者向け悪徳商法追放講座 高齢者を狙った劇場型勧誘商法を始めとする悪質商法について、高齢者や関係団体の会議等を活用して情報提供を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	4 啓発資料の配布 悪質商法追放小冊子「若者編 おおぶ暮らしナビ」の配布 市内中学3年生(848部) 悪質商法追放小冊子「高齢者編 あいち暮らしっく」の配布 民生児童委員全員協議会(146部)、各公民館(900部)						
	5 消費者フェアの開催(産業文化まつりと同時開催)【中止】 新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	6 金融機関との連携 市内の金融機関に、国や県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めました。						
事業の評価	妥当性評価	高齢者や若者が被害に遭わないよう啓発し、市民の財産を不当に侵されるのを防ぐために啓発をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため消費生活講座を開催することはできませんでしたが、パンフレットの配布を行い啓発に努めました。					
	効率性評価	高齢者と直接関わりのある民生児童委員へパンフレットを配布するなど、効率的に情報が行き渡るよう啓発に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	819,392	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		207,512	0	0	611,880		

主要事業No 92

主要事業No 92